



## 在韓被爆者支援について

### 1. 必要性

本件は、日韓間の過去に起因する問題の所謂三点セットの一つとして、盧泰愚大統領の関心も高く、外交ルートを通じて韓国政府より大統領訪日の際抜本的に解決して欲しい旨強い要請あり。当方としては、人道的、歴史的経緯に鑑み誠意を持って可能な限りの協力を行う旨表明してきており（89年9月外相会談）、今次盧泰愚大統領訪日の際には本件につき抜本的解決の姿勢を示すことにより、以後本件を日韓間のイシューとしないようにすることが不可欠（いずれは陛下の御訪韓もあることも念頭に置くべし）。

### 2. 基金の設置

本件が今後も日韓間のホット・イシューとして韓国国民の大きな関心対象として継続するような事態を回避するためには、毎年度の拠出額の決定をめぐり種々のやりとりが生じ、その都度韓国国民に問題の所在をリマインドしてしまうような現行方式（元年度、二年度には各々4,200万円計上）は適当ではなく、ある程度まとまった金額を一気に一括して拠出する一回性の方式が適当である。そのため、具体的には韓国国内（大韓赤十字社）に40億円の基金を設置することをもって本件に対する一括かつ最終的決着とし、同基金から韓国国内における将来にわたっての治療費、健康管理費等を支援することとする（取敢えずの積算別添）。

### 3. 3年度当初予算への計上

本件については出来るだけ早期に解決する必要があるところ、本件予算を元年度補正で要求したのに対し財政当局は、右は補正に馴染まない（緊急性を認められない）として「入口」で却下する姿勢は貫いた経緯がある。また、仮に補正予算（2年度）で手当することとなる場合には、最終的に予算が編成される迄は、要求している事実も含め、一切対外的に公表しえない建前となり、韓国国民から見れば概算要求で何らのフォローアップもとられていないことだけが目立つ結果となる恐れ大。については、3年度の当初予算に40億円の基金を要求することと致したい。

なお、本支援は韓国（DACリスト対象国）の福祉向上に資するものであるから、ODAとしてカウントし得るので、ODAとして予算要求することとする。（亜北主管、国際機関等拠出金として要求）

### 4. 首脳会談、外相会談での発言振り

については、来るべき首脳会談、外相定期協議では別紙1. 及び2. のラインで発言すべく財政当局と調整することと致したい。

宣陽。登高松山。而望之。視烽火臺。而呼了「いたかり」の古歌等也。  
加賀子とてやう。

## 在韓被爆者問題（外相定期協議での発言振り）

在韓被爆者問題の歴史的経緯及び人道的性格に鑑み、貴国政府の被爆者対策について、我が国としても成し得るところについては誠意を持って当っていきたい。かかる観点から、大統領御来日を契機に、在韓被爆者の方々の治療、健康管理に資するため思い切った方策を取ることが出来るよう、自分として最大限努力したい。

仮称：「在韓国被爆者支援特別基金拠出金」(亜北主管国際機関等拠出金)

金額：40億円(全額ODA)

拠出先：大韓炭坑社

根拠：大韓炭坑社からの拠出要請

### (ケリあいの積算)

○前提：被爆者約3,000人、平均余命約20年(在韓被爆者(含二世)の平均年齢は約50才、韓国人の平均寿命は69才(87年)であるから平均余命を約20年と前提)

○積算：

(イ) 健康管理手当(含治療費).....<sup>(注1)</sup>8万円/人・年×20年×3,000人=48億円

(ロ) 被爆者福祉センター設立.....<sup>(注2)</sup>12億円

合計.....60億円

○基金規模：(利子率年5%、20年間で元本食いつぶしを想定)

元本.....40億円

利子.....40億円×1/2×0.05×20年=20億円

合計.....60億円

### (注1)

日本における被爆者への健康管理手当は、月額28,400円×12ヶ月=年額340,800円。日本と韓国の生活水準の差が4.2:1(平均賃金日本33.6万円:韓国38.7万円=約8万円)

在韓被爆者への手当は、340,800円×1/4.2=81,000円=約8万円

### (注2)

前提：200人分の施設

10坪×100室(1部屋×2名)+500坪(管理室、ホール等の共有部分)=1,500坪

A 建築費.....1坪当り40万円×1500坪=6億円

B ベッド、ソファ等、備品、厨房施設、健康維持管理のための医療器械、その他.....6億円

A+B=12億円